

プレ 公示案件への質問回答

【競争参加者様へ：留意点】

プレ 公示段階での質問回答での回答内容は、企画競争説明書／入札説明書の段階で変更の可能性があります。

※掲載方法を公示予定日が早い順に案件ごとにまとめて掲載いたします。新たに掲載いたしました質問回答についてはセルを水色にしております。

2025年7月23日 更新

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年7月23日	25a0035900000	ブータン国国営企業改革及び生産性向上に向けたカイゼン導入可能性に係る情報収集・確認調査	ブータン事務所	本調査では、カイゼンに関する具体的なパイロットプロジェクト(国営企業Xへの試行)は実施しないものと考えてよいか？	財務省と協議の上、収益性に課題があり且つ業態の異なる国営企業を複数選定し(3社程度)、パイロットケースとしてカイゼン活動の導入・定着を図り、有効な指導方法を検証することを想定しています。	2025年7月9日
2025年7月23日	25a0035900000	ブータン国国営企業改革及び生産性向上に向けたカイゼン導入可能性に係る情報収集・確認調査	ブータン事務所	「前回調査にて明らかになった国営企業の財務状況や収益性に係る課題について深掘り」については前身プロジェクトで扱った国営企業のみを対象とする、と考えてよいか？	前回調査で扱った国営企業以外から3社程度を選定して対象とすることを想定しています。	2025年7月9日
2025年7月30日	25a0030400000	全世界(2025年度公示分)中小企業・SDGsビジネスの効果的実施による社会基盤・ガバナンス・平和構築分野の課題解決推進に係る調査	民間連携事業部企業連携第一課	本件含む4分野共通の質問です(社会基盤・ガバナンス・平和構築分野地球環境分野、経済開発分野、人間開発分野)。これまでの公示同様に「競争参加資格確認申請書」の提出の有無をお知らせください。	競争参加資格確認申請書の提出を求めます。	2025年7月16日
2025年8月6日	25a0014300000	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージⅢ-3(ケニア、カメルーン、ルワンダ、マラウイ)(QCBS- ランプサム型)	評価部事業評価第一課	当該パッケージの対象案件である「マラウイ国カムズ国際空港ターミナルビル拡張計画」に関し、公開されている準備調査報告書では複数箇所が黒塗りされておりました。公示の際の配布資料として、黒塗りされていないバージョンの準備調査報告書をご共有いただくことは可能でしょうか。	公示時点では、公開されている準備調査報告書(黒塗りあり)のみの提供となります。契約後に追加資料を提供いたします。	2025年5月21日
2025年8月6日	25a0014400000	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージⅢ-4(南スーダン、マダガスカル)(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))	評価部事業評価第一課	南スーダンの「ジュバ市水供給改善計画」、「ナイル架橋建設計画」について、現地渡航は想定されているか。	現時点では検討中のため、公示で確認をお願いします。	2025年4月30日
—	—	全世界2025年度案件別外部事後評価全パッケージ対象	評価部事業評価第一課	評価対象案件の後継案件に従事する特殊傭人を含む従事者を、事後評価パッケージにおいてLCとして備上することは可能か。	後継案件の従事者(特殊傭人含む)は利益相反に該当しないとして、LCとして備上が可能です。	2025年7月2日
2025年8月6日	25a0025400000	コートジボワール国アフリカ地域サンペドロ・マン送変電設備整備事業準備調査	アフリカ部アフリカ第四課	自然条件調査の実施は予定しているか。	想定しています。	2025年7月23日
2025年8月6日	25a0025400000	コートジボワール国アフリカ地域サンペドロ・マン送変電設備整備事業準備調査	アフリカ部アフリカ第四課	400kV送変電設備の整備はコートジにおいて初めてか。初めての導入の場合、日本やフランスの既設送電線等、JICAで想定している標準スペックがあるか。	先方政府の計画では、本事業の対象を含めて3本の400kV送電線の新設が予定されています。うち一件は現在調査中との情報があります。標準スペックについては、現在具体的に想定しているものはありません。	2025年7月23日
2025年8月6日	25a0025400000	コートジボワール国アフリカ地域サンペドロ・マン送変電設備整備事業準備調査	アフリカ部アフリカ第四課	本邦技術の適用を想定しているか。	調査を通じて本邦技術の適用可能性を確認、評価したいと考えています。	2025年7月23日
2025年8月6日	25a0025400000	コートジボワール国アフリカ地域サンペドロ・マン送変電設備整備事業準備調査	アフリカ部アフリカ第四課	他機関との連携・協調融資等による役割分担はどのような想定か。	本事業に対する協調融資は想定しておらず、JICA資金で実施します。他方、対象地域周辺で他機関が送電・配電事業を実施しておりますので、調査においてそのような事業の情報収集や意見交換等の実施を想定します。	2025年7月23日
2025年8月6日	25a0025400000	コートジボワール国アフリカ地域サンペドロ・マン送変電設備整備事業準備調査	アフリカ部アフリカ第四課	サンペドロ・マンの400kV送電線は将来的に2回線化が想定されているのか。	先方政府からはそのような話は伺っていません。1回線を想定しています。	2025年7月23日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年8月6日	25a00254000000	コートジボワール国アフリカ地域サンペドロ・マン送変電設備整備事業準備調査	アフリカ部アフリカ第四課	本事業は先方の要請に基づいて実施するものか。また、先方によるFSを実施済みか。	先方の要請に基づくものです。FSは実施していません。	2025年7月23日
2025年8月6日	25a00254000000	コートジボワール国アフリカ地域サンペドロ・マン送変電設備整備事業準備調査	アフリカ部アフリカ第四課	【業務従事者の専門性】本案件では電力土木・送電・変電等の専門性を求めます。とありますが、「電力土木」の専門家が筆頭にある特段の理由はありますか？	記載の順番に特段の理由はございません。	2025年7月16日
2025年8月6日	25a00254000000	コートジボワール国アフリカ地域サンペドロ・マン送変電設備整備事業準備調査	アフリカ部アフリカ第四課	ローカルコンサルタントを活用する想定はありますか。ある場合どこのポジションになりますか。	環境社会配慮の調査業務での活用を想定しています。	2025年7月16日
2025年8月6日	25a00254000000	コートジボワール国アフリカ地域サンペドロ・マン送変電設備整備事業準備調査	アフリカ部アフリカ第四課	ジェンダー調査というのはどのような調査を想定していますでしょうか。	実施機関におけるジェンダー主流化の状況(従業員のジェンダー比や意思決定体制への女性の参画度合いなど)調査や取り組みの可能性検討、建設作業員のジェンダー別の雇用状況・環境の調査や建設現場における設備構造面の課題と改善可能性などを想定しています。	2025年7月16日
2025年8月6日	25a00254000000	コートジボワール国アフリカ地域サンペドロ・マン送変電設備整備事業準備調査	アフリカ部アフリカ第四課	送電線計画の妥当性を評価するために系統解析などは含まれますか。	系統解析が含まれます。	2025年7月16日
2025年8月6日	25a00375000000	パキスタン国日本での就労機会を活用した産業人材育成に係る情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)	南アジア部南アジア第二課	7/16の回答では、対象業種は絞らないという回答でしたが、業種は多岐にわたるため、いくつかの業種に絞り、強弱をつけて調査を進めて良いでしょうか。	既に日本で就労しているパキスタン人材や、同人材の受入企業・自治体・管理団体を特定・分析いただいた上で、就労拡大に適した産業・職種・在留資格を絞って調査をいただく想定です。調査方法につきましては公示の企画競争説明書をご確認いただいた上でご提案いただけますと幸いです。	2025年7月23日
2025年8月6日	25a00375000000	パキスタン国日本での就労機会を活用した産業人材育成に係る情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)	南アジア部南アジア第二課	本件は、業務管理グループ形成(若手加点)の対象となるかご教示ください。	業務管理グループ形成(若手加点)の対象とする予定です。	2025年7月16日
2025年8月6日	25a00375000000	パキスタン国日本での就労機会を活用した産業人材育成に係る情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)	南アジア部南アジア第二課	対象とする産業・職種、在留資格の想定があればご教示ください。	産業・職種・在留資格などの条件で対象は限定しない想定です。日本で既に就労しているパキスタン人材と、同人材を受け入れている企業・自治体・監理団体などを特定し、幅広く情報収集いただく予定です。	2025年7月16日
2025年8月6日	25a00382000000	ザンビア国アフリカ地域メヘバ及びマユクワユクワにおける包摂的開発促進プロジェクト	ガバナンス・平和構築部平和構築室	以下について、可能な範囲でご教示いただけますでしょうか？ ①組織能力強化の対象として考えられている組織。	中央政府(副大統領府再定住局等)、州・郡政府、メヘバ及びマユクワユクワ地域の区開発委員会、再定住区開発委員会、難民調整委員会(特に区開発委員会)を想定しています。	2025年7月23日
2025年8月6日	25a00382000000	ザンビア国アフリカ地域メヘバ及びマユクワユクワにおける包摂的開発促進プロジェクト	ガバナンス・平和構築部平和構築室	②生計向上支援のうち農業支援の重点。	市場志向型農業による支援を通じて、グループ農業推進による住民間の信頼醸成、自尊心の回復、支援依存の意識変革など、生計向上に加えて難民・元難民特有の課題の克服を目指しています。具体的な農業分野としては、灌漑農業「も」用いた換金作物の栽培、自家消費用の在来種メイズなどによるシードバンク支援等を想定しています。	2025年7月23日
2025年8月6日	25a00382000000	ザンビア国アフリカ地域メヘバ及びマユクワユクワにおける包摂的開発促進プロジェクト	ガバナンス・平和構築部平和構築室	③生計向上支援の農業・非農業スキル開発における、それぞれの分野での想定裨益者数。	農業については、3年間2地域で180名程度、非農業スキルについても、3年間2地域で180名程度(予定の為、今後調整する可能性があります)を想定しています。	2025年7月23日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年8月6日	25a00382000000	ザンビア国アフリカ地域メヘバ及びマユクワユクワにおける包摂的開発促進プロジェクト	ガバナンス・平和構築部平和構築室	④別途本案件に関連して募集されている長期専門家の業務と本プロジェクトチームとの業務のデマケーション。	業務実施契約の専門家は案件の全体の調整及びそれぞれの専門分野での活動を行います。直営専門家の専門分野は「援助調整／政策助言／研修企画」です。成果1の調整メカニズムの強化や組織能力強化は長期専門家を中心にありますが、業務実施契約の専門家と密な連携、情報共有が必要になります。なお、研修は直営専門家の企画により業務実施契約の活動費で実施するなど、直営専門家もプロジェクトチームの一員として活動頂きます。	2025年7月23日
2025年8月6日	25a00382000000	ザンビア国アフリカ地域メヘバ及びマユクワユクワにおける包摂的開発促進プロジェクト	ガバナンス・平和構築部平和構築室	成果1と成果2について、どのような相互連携を想定しておられますでしょうか。	成果2で目指す住民の生計向上はLAPの指針である、地域の生産性向上に欠かせない要素です。また、農業及び非農業生計向上活動でのグループ活動を通じて住民間の相互理解と結束を高め、元難民らの自尊心回復と支援依存からの脱却が、住民一人一人を開発主体と捉えるボトムアップ型の包括的地域開発計画であるLAP実施推進に役立つと考えております。成果1での行政官の能力強化と調整強化、成果2の住民側の生計向上(による能力強化)双方がLAPの推進の重要な構成要素として相乗効果をもたらすと考えています。(個別面談で改めて解説いたします)	2025年7月23日
2025年8月6日	25a00382000000	ザンビア国アフリカ地域メヘバ及びマユクワユクワにおける包摂的開発促進プロジェクト	ガバナンス・平和構築部平和構築室	メヘバとマユクワユクワのLAP実施に向けた環境整備が喫緊の課題とのことですが、具体的にどのような環境要因の整備を危惧、あるいは重要視されていますでしょうか。	①関係機関間(中央・地方の行政、区開発委員会などの住民組織含む)調整機能の強化、②開発計画実施主体による計画実施にかかるプロジェクトマネジメントやモニタリング能力の強化、地域の住民の包摂性(難民・元難民・ザンビア人移住者)に配慮して計画を実施していく為の知識・技術等を関係者が習得する事、そして③関係者の意識変革、全てがLAP実施に向けた環境整備の一部と考えます。加えて、住民側が自らの課題を表明し、自分たちの地域の開発の主体となって活動できるよう、コミュニティプロジェクト実施の為のノウハウを身につけ、CDFのような基金にアクセスできるような環境がボトムアップ型の地域開発に重要と考えます。	2025年7月23日
2025年8月6日	25a00382000000	ザンビア国アフリカ地域メヘバ及びマユクワユクワにおける包摂的開発促進プロジェクト	ガバナンス・平和構築部平和構築室	LAPの実施に際しては、PDCAサイクルの段階ごとに複数組織の関与が必要になると思われます。各組織の能力強化と共に、PDCAサイクルを循環させる制度の能力強化についても、本案件の範疇として想定しておられますでしょうか。	LAPの実施に際して必要な能力強化の分野はCP側から提案があり、公示にも明記する予定です。他方、案件開始後に直営専門家を中心に、能力強化分野の研修計画を立案いただく際に、関係者間で必要性が合意された場合は、提案外の分野についても入れて頂く余地はあると考えております。	2025年7月23日
2025年8月6日	25a00382000000	ザンビア国アフリカ地域メヘバ及びマユクワユクワにおける包摂的開発促進プロジェクト	ガバナンス・平和構築部平和構築室	メヘバのLAPは2028年までの実施期間となっています。当該プロジェクトの中で次期LAPの作成支援も想定されていますでしょうか。	LAP実施体制強化支援を行う中で、CPと協議頂き、次期LAPの作成支援も必要と判断頂いた場合はお願いできればと考えていますが、現時点ではそこまでは想定していません。	2025年7月23日
2025年8月6日	25a00382000000	ザンビア国アフリカ地域メヘバ及びマユクワユクワにおける包摂的開発促進プロジェクト	ガバナンス・平和構築部平和構築室	難民居住区に暮らす難民の再定住区への移住の支援は本事業で対象としますか。その場合、どの程度の規模で行うのでしょうか。	難民居住区に暮らす「元」難民の再定住区への移住支援は、LAP実施の活動の一部として実施します。但し、本案件の目標と成果、活動に鑑みて活動の優先順位付けをして頂いた上で、必要かつ可能な範囲での支援と考えています。	2025年7月23日
2025年8月27日	25a00165000000	南スーダン国ジュバ都市圏水道サービス改善プロジェクト	地球環境部水資源グループ	今後、他のコンサルタント会社が提案・参入することについて、貴機構としてどのような可能性やご期待をお持ちか、ご教示いただけますでしょうか。あわせて、今回の案件で重視されるポイントや、もし新規参入に際してご助言等ございましたらご教授頂ければ幸いです。	本件の調達は企画競争(QBS方式)となります。公示の企画競争説明書において、「プロポーザルで特に具体的な提案を求める内容」を明示いたします。プロポーザルに対しての評価の視点は、「コンサルタント等契約におけるプロポーザル作成ガイドライン(2025年3月追記版)」別添2に掲載のとおりとなりますので、これをご参照いただきながら、特に提案を求める事項に対して最適なお提案をいただけますようお願いいたします。	2025年7月2日
2025年8月27日	25a00165000000	南スーダン国ジュバ都市圏水道サービス改善プロジェクト	地球環境部水資源グループ	本件は業務管理グループ(若手加点)を想定していますでしょうか。	ご理解の通りです。想定しております。	2025年5月14日
2025年8月27日	25a00218000000	エチオピア国持続的なBDS強化プロジェクト	経済開発部民間セクター開発グループ	今回の事業で対象とされている企業の業種(サービス業、製造業等)に関し、優先セクターや対象外のセクターがありましたらご教示ください。	優先セクターや対象外のセクターはありません。	2025年7月23日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年8月27日	25a00218000000	エチオピア国持続的なBDS強化プロジェクト	経済開発部民間セクター開発グループ	「成果1：BDS提供モデルが改良され、実施体制が強化される」について、現在想定されているBDS提供モデルの改良の内容についてご教示いただけると幸いです。	<p>詳細計画策定調査で想定したものは以下のとおりです。</p> <p>(1)MSMEsカウンセラーを育成しやすくする：カウンセラーの養成研修と認定試験を容易に実施できるようにする(例えばsub-cityやOSSCで実施できるようにする)。</p> <p>(2)MSMEsカウンセラーの業務支援の制度構築：カウンセラーへの支援機能として、OSSC内の知見共有、OSSCから上位機関へ照会制度、カウンセラーの情報交換プラットフォーム創設等の仕組みを作る。(参考事例としてWEDPのCityコーディネーター制度)</p> <p>(3)MSMEsカウンセラー離職・人事異動を前提とした制度づくり：新任者の研修、離職・異動者からの引き継ぎ、OSSCの同僚からのサポート等の仕組みを作る。</p> <p>(4)MSMEsカウンセラーのモチベーション向上策：優秀者の表彰制度の拡充や昇進制度の創設等のインセンティブを追加する。</p> <p>(5)MSMEsカウンセラーの業務効率化ツールの導入、開発：前フェーズの簡易診断ツール(QDT)のように、カウンセラーの業務の質を高めるもの、業務の負荷を減らすもの等を検討する。</p> <p>(6)BDSPsネットワークの再構築：持続性のあるBDSPsネットワークの構築を目指す。MSME開発政策の実施の中でも関係者のフレームワークが必要であることが述べられている。</p>	2025年7月16日
2025年8月27日	25a00218000000	エチオピア国持続的なBDS強化プロジェクト	経済開発部民間セクター開発グループ	「成果3：BDS提供モデルの継続的实施と広域展開のための支援策が開発される」について、本プロジェクト内で広域展開のための支援策検証のためのアディスアベバ市外でのパイロット活動等は想定されているでしょうか？想定されている場合、可能な範囲で対象地域、期間等のご想定をお聞かせいただけると幸いです。	<p>詳細計画策定調査の時点では、アディスアベバ市外への渡航が制限されていたため、アディスアベバ市をプロジェクトサイトとしてエチオピア側と合意しました。</p>	2025年7月16日
2025年8月27日	25a00218000000	エチオピア国持続的なBDS強化プロジェクト	経済開発部民間セクター開発グループ	エチオピアでは、2026年に総選挙が実施されることが想定されています。総選挙が、本事業に与える影響・リスクについて、貴機構の御見解をお伺いしたく存じます。	<p>前回総選挙の様子を踏まえれば、総選挙前後での小規模な騒動等が発生する可能性はありますが主に地方と思われ、本事業地であるアディスアベバにおいては、当局の管理により大きな騒動にはならないと考えております。</p>	2025年7月16日
2025年8月27日	25a00218000000	エチオピア国持続的なBDS強化プロジェクト	経済開発部民間セクター開発グループ	本業務の目的として、「アディスアベバ市において質の高いBDSの提供を図り」とあります。現行のBDSの質が必ずしも高くない場合、BDSプロバイダーの能力強化も本業務で実施されるご想定でしょうか？	<p>本業務においては、MSMEsカウンセラー制度をアディスアベバ市全体へ拡大することによって同市における質の高いBDSの提供を目指します。そのためMSMEsカウンセラーの育成と制度整備を優先することを想定しています。なお、BDSプロバイダーの能力強化を否定するものではありません。</p>	2025年7月16日
2025年8月27日	25a00218000000	エチオピア国持続的なBDS強化プロジェクト	経済開発部民間セクター開発グループ	本業務で本邦研修・第三国研修の実施は想定されているでしょうか？	<p>想定しておりません。</p>	2025年7月16日
2025年8月27日	25a00218000000	エチオピア国持続的なBDS強化プロジェクト	経済開発部民間セクター開発グループ	本プロジェクトのR/Dの署名者について	<p>本プロジェクトでは労働技能省と工業省との間でR/Dを署名します。両省は並列の関係です。要請省庁は労働技能省です。</p>	2025年7月16日
2025年8月27日	25a00218000000	エチオピア国持続的なBDS強化プロジェクト	経済開発部民間セクター開発グループ	本プロジェクトにおけるアディスアベバ市との関係について	<p>本プロジェクトでは、R/Dは政府レベル(省レベル)で作成し、アディスアベバ市は別途JICAとの間で合意書(MOU)を締結することを想定しています。</p>	2025年7月16日
2025年8月27日	25a00218000000	エチオピア国持続的なBDS強化プロジェクト	経済開発部民間セクター開発グループ	MSMEsカウンセラーが解決しきれない問題にどのように対応する、BDSプロバイダーへ連携するか。	<p>MSMEsカウンセラーから連携するBDSプロバイダーについては、BDSPネットワークを持続的な形で再構築する、既存の組織間連携の仕組みを使う、等が考えられますが、プロジェクトの中で検討していく位置づけです。</p>	2025年7月16日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年8月27日	25a00341000000	エチオピア国カイゼン広域普及	経済開発部民間セクター開発グループ	技術協力個別案件とのことですが、具体的なスキームや成果はどのように設定されるのでしょうか。	スキームは専門家派遣です。本業務実施契約に加えて長期専門家を1名別途派遣することを予定しています。 本業務実施契約の成果として以下を予定しています。 成果1)KECのCoEとしての戦略や、産業人材育成のための研修等を行う機関との連携を含むTICAD産業人材育成センターの活用方針が策定・運用される。 成果3)周辺国のカイゼン・BDS提供機関においてカイゼン指導人材が育成される、またはKECから周辺国の企業等に直接カイゼン・アプローチが普及する。 (海外)	2025年7月23日
2025年9月24日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	【質問1】モデル農協の選定に関して (Q1-1)モデル農協(バナナ、コーヒー各1箇所)の選定は、業務開始後の早い段階で行われる想定でしょうか。選定の具体的なプロセス、スケジュール感、および選定基準(例:組合員の意欲、既存の組織基盤、スマート技術導入への関心度、地域性など)について、現時点で想定されていることがあれば教えてください。 (Q1-2)先行の質疑応答で「モデル農協の候補はある」とのことでしたが、候補となっている農協が位置する地域の地理的・気候的特徴、栽培されているバナナ・コーヒーの品種、現在の栽培規模や流通形態など、可能な範囲で補足情報はありますでしょうか。	C/Pと調整中のため現時点で回答できません。	2025年5月28日
2025年9月24日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	【質問2】CPD(農業協同組合振興局)との連携に関して (Q2-1)CPD内で本業務を主に担当する部署・担当官は具体的に決まっていますでしょうか? 国際関係局が中心になるとのことですが、技術指導や普及を担当する部署との連携体制はどのように想定されていますか。 (Q2-2)CPDは、これまでスマート農業技術の導入・普及に関して、どのような取り組みや知見を蓄積されていますか。また、本業務に対するCPD職員の期待や関与度合いはどの程度見込まれますか。	C/Pと調整中のため現時点で回答できません。	2025年5月28日
2025年9月24日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	【質問3】スマート農業技術の検討・実証に関して (Q3-1)業務概要では「スマート農業技術等の活用可能性を検討・実証」とありますが、検討対象となる技術は、生産段階(精密農業、栽培管理支援等)に限らず、流通・加工・販売段階のDX(デジタル・トランスフォーメーション)等も含む、バリューチェーン全体を視野に入れたものと考えてよいでしょうか。 (Q3-2)「日本企業技術含む」とありますが、日本企業の技術や製品を特定し、実証につなげるための具体的なプロセス(情報収集、マッチング、導入支援など)はどのように想定されていますか。 (Q3-3)モデル農協での実証活動について、導入する技術の種類や規模、実証期間、必要な機材・設備の調達方法や予算に関する現時点での想定はありますか。また、実証にかかる費用負担(JICA側、CPD側、農協側)はどのように考えられていますか。 (Q3-4)実証の効果測定は、どのような指標(例:収量、品質、コスト削減効果、労働時間削減、農家収入向上など)を用いて行うことを想定していますか。	(Q3-1)バリューチェーン全体を視野に入れたものを想定しています。 (Q3-2)-(Q3-4) C/Pと調整中のため現時点で回答できません。 応募される際に検討いただきたい部分となります。	2025年5月28日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年9月24日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	【質問4】普及と横展開に関して (Q4-1)実証結果を踏まえた「CPDによるスマート農業普及支援体制の強化に向けた課題・提言」のアウトプットイメージについて、もう少し具体的に教えていただけますか。(例:普及マニュアル作成、研修プログラム開発、政策提言など) (Q4-2)モデル農協での成功事例を、他の農協へ横展開していくための戦略やCPDの役割について、現時点でどのような構想がありますか。	C/Pと調整中のため現時点で回答できません。 公示へ応募される際に検討いただきたい部分となります。	2025年5月28日
2025年9月24日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	【質問5】関係機関・企業との連携に関して (Q5-1)タイ国内の他の政府機関(例:農業技術普及局(DOAE)、農業局(DOA)、デジタル経済社会省(MDES)など)や、大学・研究機関との連携は想定されていますか。 (Q5-2)タイ国内や日本の民間企業(アグリテック企業、食品加工・流通企業など)との連携(情報交換、技術協力、セミナー共催など)は、どのように進めることを想定していますか。	C/Pと調整中のため現時点で回答できません。 公示へ応募される際に検討いただきたい部分となります。	2025年5月28日
2025年9月24日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	【質問6】業務従事者の専門性の一分野に経営管理が含まれていますが、この分野は対象となる農協に対して財務・人材管理等の管理部門にてDX化を取り入れて業務を改善していくと言う理解で宜しいでしょうか。	本事業では、まずはモデル農協における経営上の課題分析を行い、特定された課題の解決に貢献可能なスマート技術を検討していただく想定です。	2025年5月28日
2025年9月24日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	公示日が複数回延期となっておりますが、こういった経緯で延期となっているのか、ご教示いただくことは可能でしょうか。	C/P機関との調整が遅延しているためです。	2025年4月16日
2025年9月24日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	11/6付公表の質問回答にて「バナナとコーヒーを扱うモデル農協の選出に関してモデル農協の候補はあります」との回答されていましたが、具体的な農協名をご教示頂くことは可能でしょうか。また、対象となる農協の地域はこれまでJICA事業が関わってきた県、すなわち、コーヒーはチェンマイ県、バナナはナコンラチャシマ県になるでしょうか	モデル農協は現時点では候補のため、現時点で農協名の共有はできません。	2024年11月20日
2025年9月24日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	スマート農業技術によるバリューチェーン改善に関し、VCの生産・流通・マーケットといった、川上・川中・川下まで、それぞれの段階においてどのようなスマート農業技術を想定されているのでしょうか。また特に重点的な支援が必要になる段階はどことお考えでしょうか	本事業では、まずはモデル農協における経営上の課題分析を行い、特定された課題の解決に貢献可能なスマート技術を検討していただく想定です。そのため、現時点で具体的な技術、段階について言及できません。	2024年11月20日
2025年9月24日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	タイ側CP機関はCooperative Promotion Department (CPD)とのことですが、農業協同組合／農家グループ開発課や情報技術センターなどが関係部署と思われる。中心となる課やサブ的に関係する課はどこになるでしょうか。	作物により複数の部署が関係する予定です。プロジェクト開始後に、Cooperative Promotion Departmentの国際関係局が中心になって調整する予定です。	2024年11月20日
2025年9月24日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	本件はアドバイザー業務(個別専門家派遣)ということで技術協力のR/Dを結んでいないかと思料します。カウンターパートとして想定しているCooperative Promotion Department内での執務室などは確保されているのでしょうか。これがない場合、執務室の提供については貴機構から交渉などの支援を得られるでしょうか。	長期派遣は想定しておらず、シャトル型でのバンコクやその他農協への派遣をとする見込みです。JICAが、今後Cooperative Promotion Departmentと交渉し執務スペースを確保する予定です。	2024年11月20日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年9月24日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	『【2023年3月】タイにおけるスマート農業推進に関する基礎情報収集・確認調査』から形成された業務か？ また、バナナ関連ではベイ・コマース社のニーズ調査、コーヒー関連では単独型案件・海外協力隊要請との関連もあるか？	当該調査を参考にタイ政府と検討の上形成しました。ニーズ調査や海外協力隊要請との関連性は現時点ではありません。	2025年1月22日
2025年9月24日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	『プラットフォーム構築』とあるが、日本のWAGRI、ukabisのような国レベルの公的デジタルプラットフォームを想定するか、それとも企業レベルの民間デジタルプラットフォームを想定するか？（e.g. アグリノート、双日のキャッサバプラットフォーム） 上記質問と関連するがプラットフォームを通じて商品の品質向上とはどのようなイメージか？	モデル農協の経営改善を目指すプラットフォームの導入を検討しています。	2025年1月22日